

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	21,944,484,495	21,487,609,295	456,875,200	2.1
	無 形 固 定 資 産	828,000	828,000	0	0.0
	計	21,945,312,495	21,488,437,295	456,875,200	2.1
	流 動 資 産	324,310,093	827,602,274	-503,292,181	-60.8
	資 産 合 計	22,269,622,588	22,316,039,569	-46,416,981	-0.2
負 債	固 定 負 債	11,263,686,352	11,105,734,608	157,951,744	1.4
	流 動 負 債	796,670,412	1,257,981,728	-461,311,316	-36.7
	繰 延 収 益	8,716,022,470	8,581,047,263	134,975,207	1.6
	負 債 合 計	20,776,379,234	20,944,763,599	-168,384,365	-0.8
資 本	資 本 金	1,451,125,970	1,311,041,055	140,084,915	10.7
	剰 余 金	42,117,384	60,234,915	-18,117,531	-30.1
	資 本 合 計	1,493,243,354	1,371,275,970	121,967,384	8.9
負 債 ・ 資 本 合 計		22,269,622,588	22,316,039,569	-46,416,981	-0.2

当年度末の資産は22,269,622,588円で、前年度と比較して46,416,981円（0.2%）の減となっている。この主な要因は、流動資産の現金預金等の減によるものである。

負債は20,776,379,234円で、前年度と比較して168,384,365円（0.8%）の減となっている。この主な要因は、流動負債の未払金等が減少したことによるものである。

資本は1,493,243,354円で、前年度と比較して121,967,384円（8.9%）の増となっている。この主な要因は、繰入資本金（一般会計からの出資金）等の増によるものである。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	748,177,281	0	130,687,952	617,489,329
構 築 物	18,763,832,098	948,728,753	2,245,409,551	17,467,151,300
機 械 及 び 装 置	3,727,976,383	58,703,685	683,913,259	3,102,766,809
車 両 運 搬 具	423,200	0	402,040	21,160
工 具 器 具 備 品	22,291,525	1,790,000	10,000,449	14,081,076
建 設 仮 勘 定	78,799,932	169,693,926	—	248,493,858
計	23,835,981,382	1,178,916,364	3,070,413,251	21,944,484,495

有形固定資産の当年度増減額が1,178,916,364円、減価償却累計額が3,070,413,251円となり、当年度末償却未済額は21,944,484,495円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	218,387,129	731,032,898	-512,645,769	-70.1
未 収 金	88,011,964	96,908,376	-8,896,412	-9.2
前 払 金	18,250,000	0	18,250,000	皆増
貸 倒 引 当 金	-339,000	-339,000	0	0.0
計	324,310,093	827,602,274	-503,292,181	-60.8

流動資産は324,310,093円で、前年度と比較して503,292,181円（60.8%）の減となっている。これは、現金預金等の減によるものである。

(3)負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

(単位：円、%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	11,263,686,352	11,105,734,608	157,951,744	1.4

固定負債は11,263,686,352円で、前年度と比較して157,951,744円(1.4%)の増となっており、企業債の借入によるものである。

②流動負債

(単位：円、%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	701,861,000	631,188,000	70,673,000	11.2
未 払 金	71,547,642	621,001,256	-549,453,614	-88.5
引 当 金	4,997,000	4,757,000	240,000	5.0
前 受 金	18,250,000	0	18,250,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	14,770	1,035,472	-1,020,702	-98.6
計	796,670,412	1,257,981,728	-461,311,316	-36.7

流動負債は796,670,412円で、前年度と比較して461,311,316円(36.7%)の減となっている。この主な要因は、未払金の減によるものであり、前年度は終末処理場建設改良費等の未払金があったためである。

③繰延収益

(単位：円、%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	9,959,869,996	9,523,297,083	436,572,913	4.6
長期前受金収益化累計額	-1,243,847,526	-942,249,820	-301,597,706	32.0
計	8,716,022,470	8,581,047,263	134,975,207	1.6

繰延収益は8,716,022,470円で、その内容は、長期前受金9,959,869,996円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額1,243,847,526円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度 (A)	2 7 年 度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	増 減 率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	1,451,125,970	1,311,041,055	140,084,915	10.7
自 己 資 本 金	1,451,125,970	1,311,041,055	140,084,915	10.7
固 有 資 本 金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰 入 資 本 金	357,920,000	278,070,000	79,850,000	28.7
組 入 資 本 金	146,348,451	86,113,536	60,234,915	69.9
剰 余 金	42,117,384	60,234,915	-18,117,531	-30.1
利 益 剰 余 金	42,117,384	60,234,915	-18,117,531	-30.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,117,384	60,234,915	-18,117,531	-30.1
資 本 合 計	1,493,243,354	1,371,275,970	121,967,384	8.9

資本金は1,451,125,970円で、前年度と比較して140,084,915円（10.7%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金と減債基金積立金取り崩しによる組入資本金の増によるものである。

剰余金は42,117,384円で、前年度と比較して18,117,531円（30.1%）の減となっている。これは、当年度末処分利益剰余金の減によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
前年度末未償還額	A	10,371,922	10,639,019	10,964,192	11,289,710	11,736,923
当年度償還額	B	681,903	617,000	542,274	616,622	631,150
当年度借入額	C	949,000	942,173	867,792	1,063,835	859,775
当年度末未償還額 A-B+C=D		10,639,019	10,964,192	11,289,710	11,736,923	11,965,548
当年度償還財源 F-G+H=E		395,187	359,200	343,607	430,982	461,656
減価償却費	F	329,932	342,937	590,566	653,748	722,471
長期前受金戻入	G			251,554	283,001	302,932
当年度純利益	H	65,255	16,263	4,595	60,235	42,117
償還額対財源比率 B/E		172.6	171.8	157.8	143.1	136.7
償還額対減価償却比率 B/(F-G)		206.7	179.9	160.0	166.3	150.4

※1) 25年度までは固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計である。

※2) 会計制度の見直しにより、26年度以降は固定負債及び流動負債の企業債の合計である。

※3) 会計制度の見直しにより、26年度以降は長期前受金戻入を控除したものが当年度償還財源である。

年度末における未償還額は11,965,548千円で、前年度末に比較して228,625千円(1.9%)の増となった。

償還額対財源比率、償還額対減価償却比率とも100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	164.7	192.6	-27.9
② 企業債利息 対使用料収入比率	48.4	60.6	-12.2
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	213.1	253.3	-40.2

$$\textcircled{1} \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{631,150,256}{383,262,825} \times 100 = 164.7 \%$$

$$\textcircled{2} \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{185,558,145}{383,262,825} \times 100 = 48.4 \%$$

$$\textcircled{3} \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{631,150,256 + 185,558,145}{383,262,825} \times 100 = 213.1 \%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は164.7%と、償還元金が使用料収入の約1.6倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。